

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	復興整備実施計画事業 (勿来)	
事業番号	C-1-2		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	18,000 (千円)
事業概要				
<p>津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積を図ることにより、被災した農村地域の復興を図るためのほ場整備事業を実施するにあたり、調査・計画及び設計を行い実施計画を策定するものである。</p> <p>【いわき市復興ビジョン】 (取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造 市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p> <p>【福島県復興計画】 (3) 新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>【予定ハード事業】 事業名：農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 実施面積：A = 60ha</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については、約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。</p> <p>当地区においては、約 51ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。</p> <p>いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
除塩事業 (24.3ha) を含む、農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。(12/28 現在)				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分)

No.	41	事業名	復興整備実施計画事業(勿来)	基幹事業	基本国費率(a)	1
-----	----	-----	----------------	------	----------	---

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)	0	18,000					18,000
	交付対象事業費(b)	0	18,000					18,000
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)	0	18,000					18,000
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	18,000					18,000
	対象外事業費(f)	0	0					0
事業工程	交付対象事業		調査設計					
	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成23年度～平成24年度)

平成24年1月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先 市	No.	41	事業番号	C-1-2	事業名	復興整備実施計画事業(勿来)	事業実施主体	いわき市	
項 目	平成23年度 第4四半期			平成24年度					備 考
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
法定手続き・許認可等					土地改良法手続き				
地域等の合意形成	----->								
調査・測量・設計				調査・設計					事業採択後、平成25年度 に実施設計を行う。
用地買収									
工事									事業採択後、平成25年度より 平成27年度まで面工事を 行う。
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

○ 積算資料

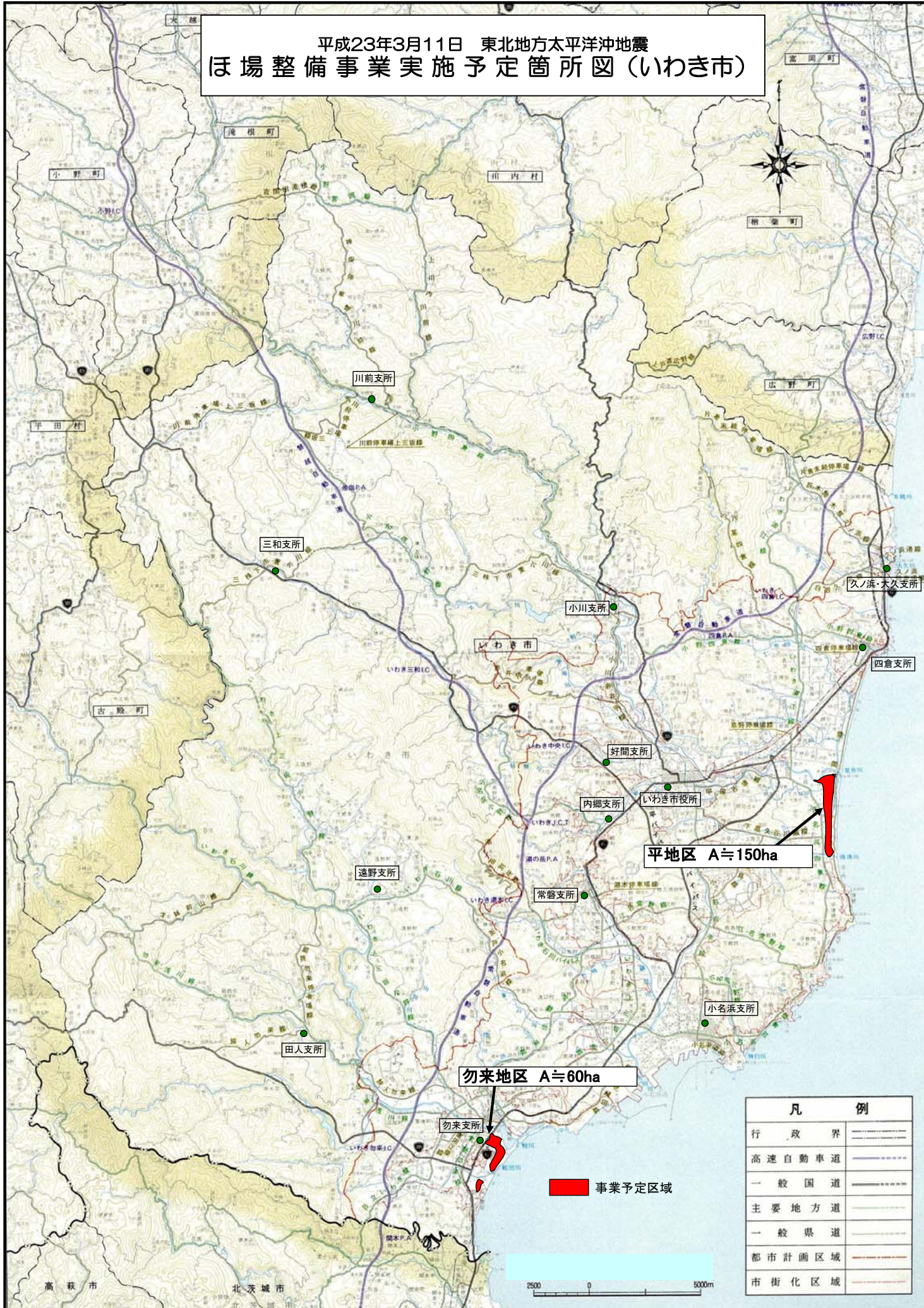
事業名 : 復興整備実施計画事業

(基幹事業名 : C-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業)

(単位:円)

積算項目	平地区	勿来地区	計
	A=150ha	A=60ha	
基本設計	10,771,294	5,640,529	
経済効果算定	1,301,000	1,301,000	
打合せ協議	186,300	186,300	
諸経費	12,259,000	7,128,000	
技術経費	4,904,000	2,851,000	
業務価格	29,422,000 (29,421,594)	17,107,000 (17,106,829)	
消費税	1,471,100	855,350	
設計金額	30,893,100	17,962,350	
申請金額	31,000,000	18,000,000	49,000,000

平成23年3月11日 東北地方太平洋沖地震
 ほ場整備事業実施予定箇所図 (いわき市)

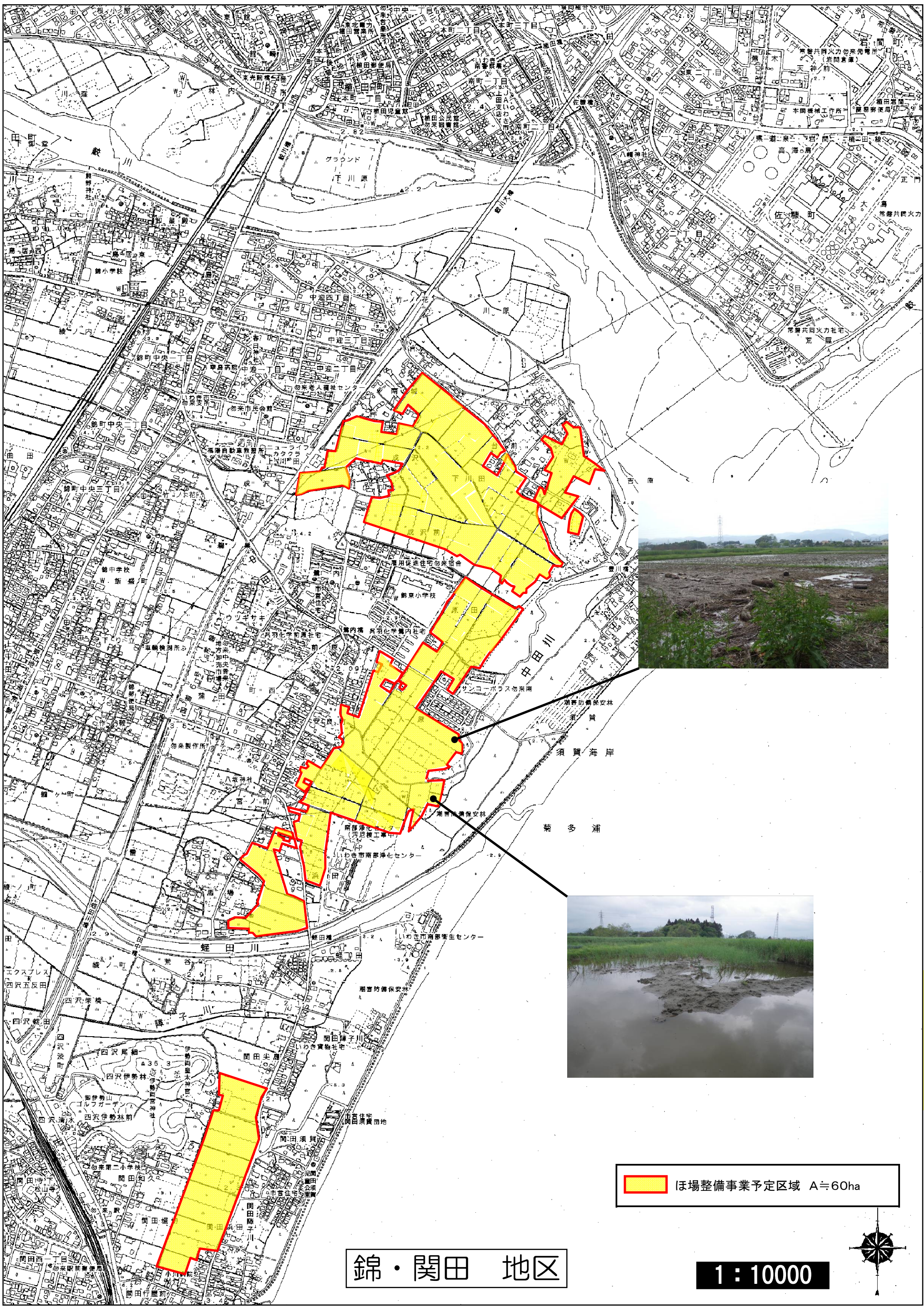


凡 例	
行政界	-----
高速自動車道	———
一般国道	—————
主要地方道	———
一般県道	———
都市計画区域	———
市街化区域	———

■ 事業予定区域

平地区 A≒150ha

勿来地区 A≒60ha



錦・関田 地区

ほ場整備事業予定区域 A≒60ha

1:10000

